

デジタル変革時代の電波政策懇談会
公共用周波数等ワーキンググループ（第7回）（非公開）
議事要旨

1 日時 : 令和4年4月27日(水) 13:00~14:56

2 場所 : Web会議

3 出席者(敬称略)

(1) 構成員: 高田主査、森川主査代理、飯塚構成員、大谷構成員、寺田構成員

(2) 総務省: 野崎電波部長、荻原電波政策課長、柳迫携帯周波数割当改革推進室長、
荒木基幹通信室長、木村重要無線室長

4 議事要旨

(1) 開会

(2) 議事

① ヒアリングの実施について

事務局より、本日のヒアリング対象府省庁における取組等の概況、及び、6GHz 帯無線 LAN の導入のための技術的条件に係る検討状況について説明が行われた。

② 関係府省庁ヒアリング

- ・ デジタル変革時代の電波政策懇談会において確認された、周波数の有効利用に向けた対象システム（「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」及び「アナログ方式を含むシステム」）毎の今後の方向性に係る、関係府省庁における進捗状況、今後の計画、課題等について、警察庁、消防庁、内閣府、防衛省を対象に、ヒアリングを実施した。
- ・ 「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」について、関係府省庁より、1.2GHz 帯画像伝送用携帯局は廃止済み、携帯 TV 用は廃止済み又は廃止予定（令和4年内）であることを確認した他、6.5GHz 帯固定マイクロは、引き続き無線 LAN との周波数共用に係る総務省における技術検討の動向を注視していく旨を、38GHz 帯 FWA は、5G との周波数共用に向けた今後の総務省における技術検討の動向を注視していく旨を確認した。
- ・ 6.5GHz 帯固定マイクロについては、構成員より、有線回線での代替可能性についての指摘があり、関係府省庁からは、耐災害性では無線回線が優位であり、有線回線だけで代替することは困難である旨の回答があった。
- ・ 38GHz 帯 FWA については、構成員より、有線回線での代替可能性についての指摘があり、関係府省庁からは、耐災害性では無線回線が優位と考えている旨の回答があった。また、構成員より、将来的な 5G との周波数共用に向けた空間的共用の可能性や課題について質問があり、関係府省庁からは、許容可能な干渉量なのかどうか今後の検討を注視したい旨の発言があった。
- ・ 「アナログ方式を用いるシステム」について、関係府省庁より、中央防災 400MHz はデジタル化済み、路側通信用は廃止済み（道路交通情報システム（VICS）を活

用することで廃止)、中央防災 150MHz は廃止完了予定(令和 4 年 11 月)である旨を確認した。

- ・ 150MHz 帯防災相互波及び部内通信(災害時連絡用)については、関係府省庁より、公共安全 LTE (PS-LTE) での代替可能性を検討中(一部の府省庁では 150MHz 帯防災相互波を令和 4 年 11 月に廃止予定)である旨を確認した。なお、PS-LTE の導入に関して、関係府省庁より、十分なセキュリティ対策の実施や、携帯電話網が使用出来ない場合に通信が確保できるよう、端末間通信機能の検討等について要望があり、そのためには、防災相互波は直ちに廃局するべきものではないとの指摘があった。また、PS-LTE の活用に関して、構成員より、携帯電話網を補完するためにドローン等による臨時的ネットワークが確立される可能性への考え方について質問があり、関係府省庁より、災害時に利用できるのであれば PS-LTE は活用可能と判断できるかもしれないとの回答があった。
- ・ 中央防災 150MHz については、構成員より、デジタル化からの変更理由や PS-LTE の活用について質問があり、関係府省庁からは、現在の活用状況を踏まえて検討した結果、令和 4 年 11 月をもって廃止する旨の回答があった。
- ・ ヘリテレについては、関係府省庁より、デジタル化が進展中(令和 4 年内に 1 局を除きデジタル化完了予定。残り 1 局は令和 6 年度以降にデジタル化予定。)又はデジタル化完了予定(時期未定だがヘリの更新に合わせて対応予定)である旨を確認した。
- ・ ヘリテレ連絡用については、関係府省庁より、令和 4 年度より総務省が実施する技術試験事務に参画し、デジタル化に向けた検討を進める旨を確認した。構成員より、ヘリテレ連絡用はヘリテレのデジタル化と関連するものかについて質問があり、関係府省庁より、別個のものであり地方公共団体との音声連絡に使用されるものである旨の回答があった。
- ・ 気象用ラジオロボットについては、関係府省庁より、観測機材の耐用年数を踏まえ令和 2 年度から令和 4 年度にかけてアナログ方式で更新予定(一部は有線化により廃止)であるが、令和 4 年度より総務省が実施する技術試験事務と連携し、将来的に安価で周波数利用効率の高いデジタル方式の製品が登場した際は、その採用可否についても検討する旨を確認した。また、構成員より、令和元年から令和 4 年にかけて機材更新が実施されていることを踏まえ、更新周期について質問があり、関係府省庁からは、耐用命数が概ね 10 年から 20 年程度(予算の都合により 20 年から 30 年程度となる場合もあり)である旨の回答があった。更に、構成員より、一部は有線化が進められているところ、更なる有線化を実施することの可能性について指摘があり、関係府省庁からは、コスト面から困難である旨の回答があった。
- ・ 関係府省庁より、「他用途での需要が顕在化している周波数を使用するシステム」のうち、不公表システム A については周波数移行が完了予定(令和 4 年度内)、不公表システム B については無線 LAN との周波数共用に向けて技術検討を実施中

である旨を確認した。

- ・ 関係府省庁より、「アナログ方式を用いるシステム」のうち、不公表システム C についてはデジタル化が進展している（令和 4 年内に 1 局を除きデジタル化予定）旨を、不公表システム G についてはデジタル化完了予定（令和 4 年度内）、不公表システム D については、用途に合ったシステム要件を考慮しつつ、引き続き、デジタル方式の機器の導入可能性について検討が行われている旨を確認した。また、不公表システム E については、関係府省庁より、令和 5 年度以降、順次デジタル方式の無線局を導入する方向で検討中である旨を確認したが、予算措置の都合上、デジタル化完了の時期を見通すことは困難である旨の説明があった。

③ 意見交換

- ・ 関係府省庁からのヒアリングを踏まえ、対象システムに係る進捗状況、効率的なデジタル方式の導入等に向けた総務省の取組、今後のフォローアップの進め方といった観点から構成員による意見交換が行われた。
- ・ 順調に取組が進展しているシステムに係る関係府省庁の取組について評価する旨の意見があった。
- ・ 一方で、予算面の課題や技術的代替可能性について課題のあるシステムや、技術的に代替可能なかの結論が得られていないシステムがあり、引き続き 1 年毎のフォローアップを継続していくことが必要である旨の指摘があった。
- ・ 国のデジタル化に合わせて、周波数の有効利用の観点から地方公共団体におけるデジタル化の取組についてサポートする仕組みが必要ではないかとの意見があった。
- ・ PS-LTE については、関係府省庁からの期待もあることから、引き続き関係府省庁連携による実現に向けた取組を進めるとともに、災害時の運用やセキュリティ面の要望に対する取組等を示していくことが望ましいとの意見があった。
- ・ 6.5GHz 帯固定マイクロについては、電気通信業務用との共用が可能である一方、公共業務用については共用検討が継続される予定であることから、災害時における無線 LAN の運用密度の見通しを考慮した上で、アクセスポイントの制御など技術の進展も取り入れて、共用の実現に向けて検討していく必要がある旨の指摘があった。また、有線回線の多重化等も含めた代替可能性についても今後のフォローアップの中で精査していくことが必要ではないかとの意見があった。
- ・ 気象用ラジオロボット等の特殊な用途で局数が少ない無線システムについては、技術面ではなくコスト面の課題のためデジタル化が困難となる傾向があり、その事情を考慮することも重要との意見があった。

(3) 閉会

以上